

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策課			地域雇用対策課長 笠置 隆範	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第111条及び第112条			関係する計画、通知等	①雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針 ②地域雇用開発計画				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用機会が厳しい地域等において、事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇い入れた事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	同意雇用開発促進地域(※1)及びその他の雇用開発が必要な地域(※2)内で事業所の設置・設備を行い、当該地域に居住する求職者を雇い入れる事業主に対して、対象労働者の増加数及び設置・設備費用に応じて一定額を助成(1年ごとに3回の支給) ※1 求職者数に比べて雇用機会が著しく不足している地域であって都道府県が策定する「地域雇用開発計画」に定められた地域(厚生労働大臣の同意が必要) ※2 人口の減少又は地理的条件により事業所の設置・整備が特に困難であるため雇用機会が著しく不足するおそれのある地域であって厚生労働大臣が指定する地域(過疎等雇用改善地域)並びに特定有人国境離島地域、奄美群島及び小笠原諸島(特定有人国境離島地域等)								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	19,834	14,379	6,640	4,267	4,099		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		19,834	14,379	6,640	4,267	4,099		
	執行額		13,483	9,923	6,610				
執行率(%)		68%	69%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		68%	69%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	4,267	4,099	対象事業所数減による減。					
	計	4,267	4,099						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(経過措置分を含む。)の支給を受けた事業所の常用労働者の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者の増加率以上	成果実績	%		201	288.5	165	-	-
		目標値	%		1.7	1.6	2.4	-	-
		達成度	%		100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	本助成金(経過措置分を含む。)の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が77%以上	成果実績	%		86.9	85.8	80.3	-	-
		目標値	%		70	70	70	-	77
		達成度	%		124.1	122.6	114.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	29	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	本助成金(経過措置分を含む。)利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、雇用拡大が図られたとする割合が92%以上	本助成金(経過措置分を含む。)利用事業主にアンケート調査を実施し、本奨励金の活用により、雇用拡大が図られたとする割合	成果実績	%	99.7	98.4	98.2	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	92
			達成度	%	110.8	108.9	106.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	件	1,644	1,663	1,290	-
	計画受理件数(経過措置を含む)		当初見込み	件	3,026	2,384	1,597	1,597	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
				活動実績	件	3,664	3,004	2,267	-
	支給件数(経過措置を含む)		当初見込み	件	5,192	4,919	2,711	2,144	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
				単位当たりコスト	円	3,679,897	3,303,525	2,915,527.1	1,989,985
	X:支給額(円) / Y:支給件数(件)		計算式	X/Y	13,483,141,000円 / 3,664件	9,923,789,000円 / 3,004件	6,609,500,000円 / 2,267件	4,266,527,000円 / 2,144件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
				-	年度	-	年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本助成金により、雇用開発促進地域内等で事業所の設置又は設備を行う事業主による地域求職者の雇い入れが促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。									
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	年度	-	年度		
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		-		年度	-	年度			
成果実績		-	-	-	-	-			
目標値	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	雇用機会が特に不足している地域において、事業所の設置・設備により地域求職者を雇い入れる事業主を支援する事業であり、利用実績の増加からみてもニーズがある
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用機会が特に不足している地域内に所在する求職者等について、地域雇用開発の促進に必要な施策を総合的かつ効果的に推進するために、国が主体的に事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業所の設置設備に要した費用及び雇い入れた人数に応じて助成するものとなっており、本事業の目的に即したものに限定されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算の執行状況に応じたコースの見直しや、類似コースの統廃合によりコスト削減の努力を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る実績となっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業所の設置・設備により地域求職者を雇い入れる事業主に対し、直接助成を行うことから効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	雇用情勢の改善に伴い支給対象となる地域が減少したことにより、当初の見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)は、全国的にみても特に雇用情勢が厳しい沖縄県において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年者を雇い入れた場合、本助成金に加え、地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)を上乗せ助成できる仕組みとしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	また、生涯現役起業支援助成金は、中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を促進するとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者)の雇い入れに対し助成を行うことにより、雇用機会の拡大を支援することを目的としている。
	厚生労働省	0499	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)	これらに対し、本助成金は、雇用機会が特に不足している地域の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じ助成することを目的としている。
	厚生労働省	0520	生涯現役起業支援助成金	
点検・改善結果	点検結果	本助成金を受けた事業所の常用労働者数の増加率は、高い水準で推移しており、問題はない。		
	改善の方向性	引き続き適正執行により事業実施を行う。適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	平成30年度概算要求において、直近の活動実績を踏まえ要求額を縮減した。			

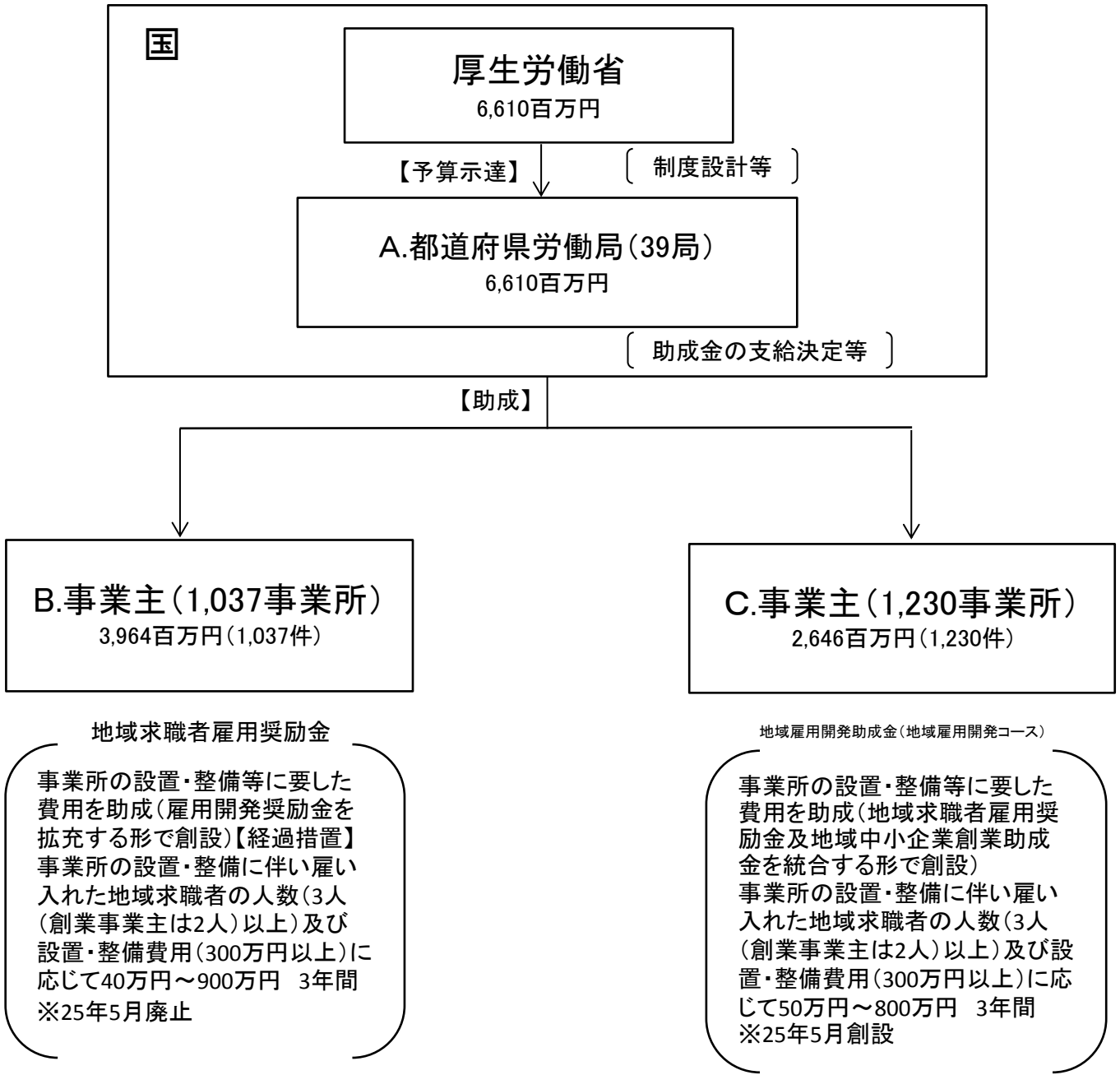
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	705	平成23年度	640	平成24年度	568	
平成25年度	483	平成26年度	487	平成27年度	501	
平成28年度	500					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道労働局			B. 事業主A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業所の設置・整備等に要した費用の助成	941	助成金	事業所の設置・整備等	9
計		941	計		9
C. 事業主K			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業所の設置・整備等	21			
計		21	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	事業主に対する助成金の支給	941		-	-	
2	沖縄労働局	-	事業主に対する助成金の支給	794		-	-	
3	福岡労働局	-	事業主に対する助成金の支給	629		-	-	
4	鹿児島労働局	-	事業主に対する助成金の支給	466		-	-	
5	佐賀労働局	-	事業主に対する助成金の支給	287		-	-	
6	長崎労働局	-	事業主に対する助成金の支給	286		-	-	
7	静岡労働局	-	事業主に対する助成金の支給	282		-	-	
8	熊本労働局	-	事業主に対する助成金の支給	242		-	-	
9	宮崎労働局	-	事業主に対する助成金の支給	221		-	-	
10	山形労働局	-	事業主に対する助成金の支給	207		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
2	事業主B	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
3	事業主C	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
4	事業主D	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
5	事業主E	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
6	事業主F	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
7	事業主G	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
8	事業主H	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
9	事業主I	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	
10	事業主J	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	9		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主K	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	21		-	-	
2	事業主L	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	19		-	-	
3	事業主M	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	18		-	-	
4	事業主N	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	18		-	-	
5	事業主O	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	18		-	-	
6	事業主P	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	18		-	-	
7	事業主Q	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	16		-	-	
8	事業主R	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	13		-	-	
9	事業主S	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	12		-	-	
10	事業主T	-	事業所の設置・設備等に要した費用の助成	12		-	-	

